慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	日本経済史学界における野村教授の業績
Sub Title	The contributions of the late Prof. Nomura to our study Japanese economic history
Author	速水, 融
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.10/11 (1960. 11) ,p.956(144)- 964(152)
JaLC DOI	10.14991/001.19601101-0144
Abstract	
Notes	野村兼太郎博士追悼
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19601101-0144

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日本経済史学界における野村教授の業績

速水融

一

年譜の示すところによれば、野村兼太郎教授が日本経済史に関する最初の業績を発表されたのは昭和四年、「我国に於ける近世的商業の萌芽――町人階級発達史序説――」（『三田学会雑誌』第二十三巻第七号所収）であるが、その後しばらくは、教授の関心は英国資本主義成立史、および日本経済思想史に向けられている。教授のこの分野に関する本格的な業績の発表は、昭和九・十年以後のことであった。即ち「旗本困窮の過程について」（『三田学会雑誌』第二十八巻第一号所収、昭和九年）を皮切りに、翌年の「大名貸について――その実例――」（『三田学会雑誌』第二十九巻第二号所収）以後『三田学会雑誌』を始め、教授が主宰された慶應義塾経済史学会の機関誌である『歴史と生活』、その創立に当っては発起者の一人であり、且つ戦後代表理事として君臨された社会経済史学会の機関誌『社会経済史学』その他に洪水の如く次々と業績が発表された。それらを網羅的に紹介することはもとより本稿の目的とするところではないが、著作目録からも判断される如く、これらの専門的研究の範囲はほぼ徳川時代に限定されていたことが知られる。これらの専門論文の多くは、後に単行本としてまとめられている。即ち、『徳川封建社会の研究』（昭和十六年、日光書院）、『近世社会経済史研究（徳川時代）』（昭和二十三年、青木書店）、『維新前後』（昭和十六年、日本評論社）がそれであり、また他の随筆と共に『むかしと今と』（昭和十五年、ダイヤモンド社）、『探史余瀝』（昭和十八年、ダイヤモンド社）、『随筆　文化建設』（昭和二十一年、慶應出版社）にも収録されている。また教授の収集された史料と、その史料批判は『五人組帳の研究』（昭和十八年、有斐閣）、および『村明細帳の研究』（昭和二十四年、有斐閣）の大冊にまとめられ、特に徳川時代の通史的著作としては『日本経済史（徳川時代）』（昭和二十二年、東洋経済新報社）となって集成された。

また、日本経済史の通史的著述としては、講義テキストとしてのものの他、『日本経済史』（昭和二十八年、有斐閣）は、刊行年月から言っても個別的研究を踏まえた小著である。さらに、教授が畢生の大作と予定された『日本社会経済史』（ダイヤモンド社）は、全十二巻の内、第一巻を昭和二十五年に、また第二巻を翌年公刊されたが、第三巻以後は未刊に終ってしまった。

この他、経済史プロパーではないが、『江戸』（昭和三十三年、至文堂）、および英文で発表された "On Cultural Conditions Affecting Population Trends in Japan." (The Science Council of Japan. Div. of Eco. & Commerce, Eco. Series No. 2) 1953, Tokyo. は主として徳川時代の人口について、特にそれが封建社会という組織の内でどのように動いたかを概説されたものである。

教授のこのような業績を我が国の経済史学発達の上に、如何に位置付けるかと言う事は、なかなか困難な仕事である。ここでは、直接それを急ぐ事を避け、むしろ全体として、教授のこれらの業績に示される特徴を考察して行きたいと思う。

二

さて、以上に示したような教授の尨大な業績は、わが国の経済史学の発達にいかなる役割を演じたか。ここでは教授の業績を大きく二つに分け、まず史料収集およびその検討を通じて我々に残された遺産について論じてみよう。教授はまず何よりも経済史研究――特に徳川時代のそれ――における根本史料の重要性と、その取り扱い方について、その方法を確立された。教授が日本経済史の専門的研究を始められた昭和初期は、非常に僅かな例外、又は地方史的業績を除いて、未だ徳川時代の経済史研究にはいわゆる村方文書、商人文書等の根本史料はほとんど利用されていなかったという事実を知る必要がある。今日でも確立されたと言うことは断じ難いのであるが、近世史料学は未だ全く未開拓であり、当時の研究の材料となったものは、農書や当時の識者の著書が殆んどであった。教授は、西洋経済史の研究から史料の科学的利用の方法と、実証精神を学ばれて居り、このような日本経済史研究の状態にあき足らず、自ら未開拓の分野に鍬を入れる決心をされたのであろう。何よりも史料を探し求めることが先決である。教授の近世文書収集は最近に至るまで続けられた。武家文書・商人文書・村方文書等の各分野に亙って教授の収集は進められたが、現在とは違って近世文書の価値が未知のものであっただけに、ある意味では収集の容易さもあったかも知れないが、逆に開拓者としての苦心はそれ以上のものがあったに違いない。教授の近世経済史に関する専門論文の殆んどは、自身の手によって収集された史料に基いている。本格的な論文の発表も、このような史料の収集がある程度進行してからであった。

しかし、尨大な量に達する近世史料を、如何に努力したとしても、一個人の力で収集し尽す事はできない。特に戦後の混乱期に、旧家の没落から、史料の散逸が始まった時、小野武夫氏等と共に近

世庶民史料調査委員会を設けて、文書の保存・調査・整理を、全国的組織の下に始められ、史料の価値、史料保存の意味を一般に知らしめた事は、現在の研究者にとってどれほどの便益を与えているか、計り難いものがある。

しかしながら、教授が自身の研究を、殆んど自身で収集された史料のみに依拠されたと言う事は、教授の研究分野にある限界――と言うより範囲――を与えることともなっている。たとえば、在住地の関係上、収集された村方文書の多くは関東地方に偏している。『村明細帳の研究』に収録されている村明細帳は、すべて教授自身の収集によるものであるが、藩政史料に含まれていた島原藩肥前国高来郡のものを除いて全百九ヵ村の内、九十五ヵ村までは関東地方のものであることは、この事実を端的に物語るものであろう。従って、教授が徳川時代の「村」や「農民」と言われる時、それは常に関東の村であり農民であった。少なくともそれらを出発点として構築された概念であったと言えるように思う。

教授はこのように、基本史料を発掘し、それを学界の共通財産とすべく努力されたのであるが、史料については、その過信を強く否定されている事は注意しなくてはならない。史料を一つの human document として愛したけれども、そこに厳密な史料批判のメスを入れて実証材料としての限界を明らかにされた。『村明細帳の研究』においても、教授は史料作成の手続から、幾つかの経済史上重要な記事を含むにも拘らず、それに示されていると言うことだけで断定を下す事の危険を説いて居られる。「要するに多くの同一村の明細帳を比較してみると、その村の真相を明かにすることは出来るが、その場合でも前掲の如く何年も同じ明細帳を繰り返して使用し、しかも問はれたことに対して常に消極的な答よりしてゐないことを注意しなければならない。従って、ある村の明細帳ただ一冊を以って、しかもそのうちの一項目を抽出していろいろなことを断定することは、賛成し得ないのである。そこに「村明細帳」の史料としての価値の限界がある。……それならば村明細帳を蒐集し、それらを比較対照することは無用の業であらうか。……幾多村明細帳を渉猟してゐるうちに、江戸時代の農村生活の状態を彷彿として描き得るやうになる。学問として分析はもとより必要である。だが分析にあまりにも急であるがために、全体として把握し理解することを忘れてはならない。……」（『村明細帳の研究』四四―四五頁）と言われている。これが教授の長年収集とその検討を経られた村明細帳の研究のいわば結論である事を考える時、我々は謙虚な言葉の中にも、感情を廃し、科学的探求の確信を見出す事ができるのである。

もちろん教授のこの史料批判は、ただ村明細帳にのみ存したわけではなく、すべての文書、記録についても全く同様になされた。現在でこそ、根本史料の発掘・整理・利用が進み、それに伴って日本経済史の研究水準も、以前に比べれば比較にならぬ程高くなったと言う事ができる。教授の業績は、このような全体としての進歩のまさに礎石としての役割を十分に演じているものであり、日本経済史研究に大きな寄与をなした事は否定できない。

三

以上の史料・史料批判に関する教授の業績は、経済史の研究それ自身ではなく、いわばその基礎工事に関する分野である。従ってそれは決して表面に出ず、華々しさはない。しかし、教授は基礎工事のない建築を否定され、中味のない論争を嫌われた。自身の研究にも勿論この態度は貫かれて居り、従って教授の専門論文には、日本の経済史学界に問題を投ずるといった性質のものはなく、何よりも事実そのものの解明を目指したものが多い。僭越な言い方をすれば、むしろ教授の本格的な研究は、豊富な事実の描写の後になさるべき未完成の部分にあったと言えよう。

流行を避け、ひたすら自らの意のままに研究を進められた教授の足跡をたどってみよう。

まず、昭和十年以後、教授の発表された主な専門的論文（資料紹介を含む）六十八篇を分類してみると、最も多いのは農民一揆に関するもので九篇を数え、ついで交通（助郷・水運）関係八篇、商業及び商人に関するものが七篇である。これについで村明細帳関係、人口及び宗門人別改関係、幕政に関するものが続き、農村構成、旗本財政、五人組関係のものそれぞれ数篇を数える事ができる。もちろん、専門的論文の数が多いからと言って、それが直ちに著者の関心の高い事を示すものではないが、一応の目安を与えるものとなる。教授の場合、農民一揆に関しては、特に戦前の初期に集中して発表されているが、すべては資料紹介と言うべく、一揆の性格について結論を下すと言うよりは、複雑な現象を、いくつかの事例をもって示されたと言った方が正しい。商業・交通に関するものの多いことは、教授の示された関心と、資本主義的発展のコースに関する研究視角から当然であると言うことができる。ただこれらについても、教授の史観を表面に振りかざす積極的発言は見られず、むしろ史料に語らしめると言う形態をとって居られる。五人組帳・村明細帳・宗門人別帳の史料的考察や、その手続・制度に関するもの、及びそれらを通じての徳川時代の主として農村に関する諸様相についての一連の業績は、教授が予定されていた五人組帳・村明細帳・宗門人別帳という近世村方文書についての史料学的検討三部作の研究篇となったもの、或いはなる予定のものであった。惜しむらくは最後の宗門人別帳については、いくつかの論文および筆写史料を残しながら、その集成は未刊に終ってしまった。

このような教授の関心を個々に取り上げ、その主張されるところを探ってみよう。まず農民一揆についてみると、その殆んどが――社会経済史資料紹介――の型で発表され、自身の収集された原史料の紹介という形をとっているため、一揆の意義やその歴史的評価に関する積極的な発言はなく、多様にして複雑な事実を史料をもって明らかにされている場合が多い。農民一揆に関しては、大正末年から昭和初期にかけて、小野武夫・黒正厳・本庄栄治郎・土屋喬雄氏

等によって研究が進められ、特に明治維新との関係をめぐって論争が展開された。教授はこの論争に参加されたわけではなく、むしろ論争が実証的内容を欠いていると言う考えから、その複雑性を主張されたとしてよい。結論的には「かうした（江戸時代後半の——引用者）不健全な農村の状態はここに百姓一揆を惹起せしむる根本を形成した。かかる状態に何らかの誘因が加はれば、それは直ちに騒動となり得た。百姓一揆の直接の原因はその個々の場合に依つて相違する。……多くの場合いくつかの原因が重なつて起つた。……百姓一揆は江戸時代初期にもみられたが、大体において後半幕末に向ふにつれて、一年に起つた数も多く、その性質も悪化した。……この状態が発展して行けば、結局何らかの社会的変革を惹起したかも知れない。然るにここに新しく対外関係を生じ、明治維新となつた。百姓一揆は直接にはその改革運動とは無関係であつた。これらの農民運動が殆どすべて革新運動として適当な指導者を欠き、そこには少しも自覚した改革的色彩がなかつた。むしろ依然として封建的理念に基づくものが多く、単なる封建的仁政の要求か、又は圧迫に対する感情的爆発に過ぎなかつた。殊に幕末に起つた暴動の如きは単なる暴動に止まり、却つて秩序を求める民衆の間に暴動に対する反感さへ生ぜしめたくらゐであつた……」（『日本経済史』有斐閣全書版、三〇八—三一一頁）とされ、一揆の革命性を強く否定され、維新との関連も、少なくとも直接には認めてはいない。ただ一揆となって現象せざるを得なかった社会不安が、幕藩体制を崩壊に導いたのであった。

交通に関しては、一つは助郷制度を農民負担との関係から、又、関東地方の内陸水面交通に関するものを取り上げられている。助郷制度は特に教授の関心の的であった。助郷に関する史料や教授の研究の集成も公刊を予定されながら遂にその実現を見なかったものの一つである。（『村明細帳の研究』一三頁参照）農民の苦しみが、正租によるものよりも、むしろこの制度を通じて徴発される人馬、金銭の方が大きかった事は、教授の繰返し主張されるところであった。「交通の発達が農村の衰微を促した」（『日本経済史』三〇七頁）とされるのである。教授の脳裡には、助郷負担で疲弊して行く関東農村の姿が常に浮んでいたのであった。

商業・貿易に関するものは教授の専門的研究の核をなすものと言ってよい。特に戦後に発表された論文の多くはこの分野に属するものである。材木問屋、呉服問屋、瀬戸物問屋等に関する研究がそれであり戦前の太物問屋、地廻米穀問屋に関する論文と共に、江戸諸問屋の活動が明らかにされた。また教授の日本経済史に関する最後の専門論文が「大坂信用制度の基盤——紙問屋小嶋屋七兵衛の例——」（『三田学会雑誌』第四十七巻第四号所収）——昭和二十九年——であったことも、銘記すべきであろう。

教授の江戸の問屋に関する研究は、『江戸』第七章江戸問屋にまとめられている。「……江戸の問屋の特徴は有力な店舗の主人が他国、特に大坂その他の関西商人であつたことである。……現にその主人が大坂・近江・伊勢等に居住してゐて、江戸は単にその出店に過ぎない場合がある。……勿論江戸商人として江戸に本拠を置いた者も多いが、資本的には関西の方が断然優勢であった。江戸問屋の形態は分散問屋であり、商品を仕込んで、これを仲買・小売の手を通じて消費者に供給するにあつた……」

商業に関しては教授は資本主義の成立との関係から他のどの部門よりも重要視されている。既に『英国資本主義の成立過程』で市民階級の勃興を中世都市の内に認め、商業資本に資本主義成立の担い手としての役割を負わしめて居られる。この点独立自営農民の分解に資本主義成立の基軸を見る大塚久雄氏の見解とは根本的に異なるものであると言わねばならない。日本における資本主義の成立に関しても、教授は商業および商人の演じた役割を注目されている。「近世資本主義制度の発達を研究せんとする者が必ず一瞥しなければならない問題は近世的商業の発生である。この点においてはわが国と雖も同様である。……勿論わが国の商人階級が真に資本主義的活動をなすに至つたのは最近のことである。……しかし近世的商業の萌芽はそれよりもずつと以前に遡つてこれを求めることが出来る。徳川時代を通じて漸次に発達し、実質的勢力を獲得して来た所謂町人階級は決して明治維新以後に活動せる企業家階級とは同一ではない。しかし維新前に発達せる町人的精神、並びにその物質的基礎は維新後の営利的活動と相関聯しこれに継続するものである。……」（『徳川封建社会の研究』三五九—六〇頁）そして、教授はこの近世的商業の萌芽を足利末期—徳川初期の海外貿易の内に求められる。この海外貿易を担当した商人や、それを可能にした生産者が、鎖国という事態において如何に身を処したか、さらには、このような近世的商業と封建制とが如何に両立し得たかと言う事を追求される。「その点を明かにするためには、一方徳川期における商業の真相を明白にすること、他方農村生活の実情を調査する必要がある。」（同書、四〇六—七頁）とされ、徳川時代の商業・商人及び農村研究の基軸を据えて居られる。教授は、幕府の商業・商人対策が放任的であった事に着目し、いわゆる士農工商の序列からする「商」の排斥を事実の上から否定し、むしろ商業自由の原則を認めて居られる。ただ市場の狭隘性から自然発生的に成立した株仲間制により、その独占排他性を強め、勢力の増大を押える必要が生じたのであった。

教授は、このような意図をもって商業・商人の検討を開始されたが、その資本主義成立への役割は英国の場合に見られるようなものとは異なって、それ程高いものとは認めて居られない。「江戸と大坂とを二大中心とする商業の発展はここに商人層の発展をみるに至つた。しかし狭隘な国内市場は後述する武士の困窮と農村の疲弊とに依つて一層投資の余地を少からしめた。しかし他方農村の貨幣経済化は都市の発展に応じて進展はしたが、それは豪農を生ぜしむるに止まり、大衆農民の購買力は却つて低下した。一部の商人は新田開発を請負ひ、又は廻船問屋として密貿易等に活躍したが、それら

は極めて一部に止まり、大部分の者は高利貸附資本等に依つて利殖し、これを衣食住に浪費した。勿論それらの奢侈的浪費は特殊の商品に多くの需要を生み、例へば織物・醸造等に相当発達した手工業的又は問屋制家内工業を生ぜしめたことは認められる。しかしそれらは大衆的需要に応ずるものではなかつたから、それが近世的工場へ発展する基礎をもつものではなかつた。……」（『日本経済史』二七八―九頁）この引用に示される限り、日本資本主義の成立に当つて、徳川時代の商業・商人の演じた役割は決して積極的なものではなかったのである。

村明細帳・五人組帳に関するものはそれぞれ集成されて居り、いま再びこれを繰返す必要はない。宗門人別改、宗門人別改帳に関するものは、人口への関心と結びついている。教授が、人口変化を経済発展の直接の指標の一つとして、物価と共に重要視された事は常に語られていたところである。即ち、人と物の動きは、人口と物価の動きに集約されると言うのがその持論であった。そこでまず、徳川時代の人口史が取り上げられる。享保以後、一応全国的人口数は調査されているが、勿論これが正確であろう筈はない。教授はここでも眼を細部の検討に向け、主として宗門改帳を徹底的に吟味される。その作成の手続・方法の検討から虚偽の記載の可能性とその事実を立証された。「調査の不確実であつたことはさらに故意に事実を曲げたことに依つて一層大となる。……宗門帳と現実の人口との差違がどのくらゐあつたかは、その村に関する文書が完全に保存されてゐる場合にのみ、ある程度の推定が可能になる。私の検討した関東におけるある農村においては宗門帳人口は現実人口よりも一割以上多く記載されてゐる。……」（『日本経済史』三一六頁）このように、一般的に言って、徳川時代の農村人口は、農村の疲弊からする人口流出のため、宗門帳記載の人口より少なく、逆に都市・町・宿場等は、これらの流出人口や無宿が流入して、戸籍よりもはるかに多い人口を数えたとされる。

このような全体的考察と共に、当然農村の人口構成が取り上げられ、特に「家」のあり方が実証されている。又、人口学的諸指標――出生率・死亡率・幼児死亡率・結婚年齢・通婚圏・出産力等――も検討されている。教授は昭和二十九年、ローマで開かれた世界人口会議に出席され、資本主義成立前の社会における人口の諸現象についての分科会で、徳川時代の人口現象を特に「家」制度との関連で説かれたのであった。

農村構造に関しては、「徳川時代村落研究序説――その静態的研究――」（『三田学会雑誌』第三十四巻第八号所収）、および「徳川時代村落研究序説――その動態的研究――」（同誌、第三十四巻第十号所収）が共に昭和十五年に発表された。前者は、下野国都賀郡上泉村について、比較的多くの史料を残している文化十四年という時期をもってその断面を描かれたものである。人口、農民の持高構成と年貢負担を明らかにされ、農民層の分解の傾向を出されている。後者は主として関東農村全般についての縦の考察であり、両者は教授の徳川時代農村研究のいわばモデルケースであった。

四

以上教授の主として関心を寄せられた問題について個々にその内容を摘出して来た。勿論この他教授の活動は広範囲に亘るのであるが、それはそれとして、これらの諸問題は決して個々別々に追求されたものではなかったことについて弁明しておく必要があろう。筆者の未熟からそう言った印象を与える事を怖れるのであるが、教授はそれらを無連関のものとして取り扱われたのではなかった。ただ、徳川時代の経済史について、敗戦直後公刊せられた『日本経済史（徳川時代）』一冊、および「徳川封建制度の特質」（『三田学会雑誌』第三十九巻第六号所収――『近世社会経済史研究』に収録）を除いて、個々の問題を追求した専門論文に立脚したところの本格的な綜合を残されなかったこと、また、教授は自ら、「徳川時代の社会経済状態は米経済と貨幣経済との争闘とみることは正しい。そして結局貨幣経済の勝利に終つたとみることも誤りではない。そのために武士と百姓とは困窮し、町人は繁栄したといふ結論も概括論として間違つてはゐない。しかし百姓は困り、町人は栄えたといつても、仔細に検討すると、その困り方、栄え方にはいろいろある。殊にわが国の如き場合には甚だ単純ではない。……私はそれらに関する根本資料を漁りつつ、一方それらのうちに存する共通点に注意しつつも、他方それらの千差万別の状態に多大の興味を感じつつあるものである。……私はそれらを原資料から読みとることに多大の興味を感じてゐる。歴史研究の一半の興味はこの点にあると思つてゐる。……」（『近世社会経済史研究――徳川時代――』序文）と言われる如く、まさに千差万別の諸現象を描写される事に大半の精力を注がれたことのため、それらの焦点が何処に置かれていたかを直接には知り得ないのである。

確かに教授は事実そのものの追求に全精力を傾けられた。「実際どうであったか」を明らかにすることが、「どうしてそうなったか」の前提として、正しく確証されなければならない。教授にとってはこの困難にして無限の時間と忍耐強い努力とを必要とする仕事に何よりもの愛着を感じて居られた。大雑把な摑み方、少なくも断定を極度に嫌われ、理論の事実認識への先行を排撃された。また、安易な通説や俗説、流行を否定され、一つ一つの現象の有する複雑多様性を力説せられる。たとえば、士農工商という序列が実質的には無意味なものとなっていた事を、武士、特に旗本財政の困窮とその実権喪失――分度生活――から説かれ、徳川時代の農民が土地に緊縛されていたという説については、それを否定するいくつもの事例を用意されるといった具合である。

また、土地制度・農民層の分解・農村工業といったようなテーマは、それ自身として遂に追求の目標とはならなかった。これらは戦後急速にわが国で盛んとなった研究分野であったが、教授は逆にそう言った「流行」には冷たかったと言える。戦前から華々しく続い

ているマニュファクチュア論争に関して「私は今それらの論争にあまり興味を感じない」とされている。従って教授は殆んど論争に直接に参加されるのは勿論のこと、関心さえも示されなかった。実際、教授の発表される論文は、他の何人もが容喙し得ぬ事実そのものの追求が殆んどであった。

教授は、こう言った歴史事実を、読者にそれを彷彿とせしめる平易な文章で描かれる。まことに教授の筆法は歴史を書くというよりは、「描く」と表現した方が正しいと思われる程であった。教授の屢々引用されたランケの „wie es eigentlich gewesen ist“ という問いがその研究態度に貫かれている。教授にとって歴史はまず何よりも sein であった。勿論教授は恐らく sein の次には「どうしてそうなったか?」が取り上げられたであろう。しかし、そのためには神は教授に十分の時間を与えなかった。多数の個別的事象の「描写」、それらを収録されたいくつかの論文集・教科書的概説書を残されながら、恐らく教授にとっては日本経済史研究の総決算とも言うべき『日本社会経済史』はごく僅かの完成を見たに留まってしまった。その意味では、教授の研究は未完成に終ったと言うべく、その真意は遂に、直接には我々の眼に触れ得ない事となったのである。そしてその構想の余りにもの大きさのために、未完成に終った空白を今後埋める事は、他人にとっては恐らく不可能かそれに近い程困難であろうと思われる。しかし、そう言った限定にも拘らず、教授の残された遺産は豊富である。まず何よりも、旧経済史学の打破、特に事実認識の方法に関しては、教授は日本経済史の研究に科学的方法を吹き込んだパイオニアの一人としてその名を永久に留められるであろう。また、自ら描き出された豊富な史実は、その事実が展開されてから現在に至る何百年という距離を縮められたと言える。また教授の個人的努力によって収集された史料集の公刊、さらには、ある点ではそう言った史料収集の個人的努力に限界を感じられ、その全国的規模での組織化への努力、これらは教授の歴史観の所産なのである。そして、最後に、我々の学びとるべきものは、最期まで持ち続けられた学問への情熱である。晩年の教授にはいくつもの公的な会合や任務が絶え間なく待ち構えていたが、そのさ中にあっても、寸暇を惜しんで研究室で一枚の文書を整理され、愛されていた時こそ、教授が最も自らの生き甲斐を感じて居られた瞬間であったと私には思われる。勿論その内容については、それこそ千差万別があって然りであるが、学問研究に対する態度、学者としての生き方について、教授の示された範は、後学の我々にとっては一つの目標であり、理想なのである

教授の学問的業績については、全体系を探り、他の部門との綜合を図る事が必要であり、そのためには周到な準備と綿密な検討とが必要である。倉卒の内に書かれたこの文が、却って教授の学問的真意を損うものである事を怖れるのであるが、教えを受けた者の一人として追憶を記したまでである。

日本経済思想史研究を回顧して

島崎隆夫

野村兼太郎先生が、「日本経済思想史」研究の分野において果された業績を回顧し、わが国における「日本経済思想史」研究が今日まで歩んで来た研究史上において、先生が行なわれた研究の持つ歴史的意義を正しく把握し、将来の研究の礎石としたいと考えつつわたくしはこの小論を書いた。そのために、わたくしは、一、わが国における明治以降の「日本経済思想史」研究の発達史を概説することによって、先生が「日本経済思想史」研究を開始された時期における学界の特徴を明白にし、先生の研究が持った研究史上の位置を定めること、二、先生が生涯にわたる学的活動において「日本経済思想史」研究が如何に行なわれて来たかを、主要論文、著書の発表に即して概括を試みること、さらに、三、先生が「日本経済思想史」研究において論じられた諸問題の中より、一、二の問題を選び、それに若干の検討を加えること、以上の三項目にわけて論じたいと思う。

一　日本経済思想史研究を回顧して

わが国経済思想、とくに徳川幕藩体制下に生成・発展した「経済」思想の発展過程の史的考察を目的とする「日本経済思想史」および幕末・維新期以後紹介・移植された西欧先進国の科学としての「経済学」の史的展開を考察する「日本経済学史」は「未だ新しい研究の分野である」[注一]といいえよう。前者の研究を概括的にみるならば、個々の思想家や個々の学説に関しての研究には鋭い指摘と立派な成果があがっているにもかかわらず、わが国において生成・発展した「経済」思想を統一的に、系統的に、しかも発展的に把握する努力は、数少ない業績を除いては、未だ多く現われていないのが現状である。日本「経済」思想の史的研究が明治時代以降大正昭和を経て今日に至るまで、如何に発展して来たか、そこにみられる研究の特徴と、残されている諸問題が何であるか等についての「日本経済思想史」の研究史的回顧は最近本庄栄治郎氏によって試みられた